

## 令和3年度第13回教育研究評議会議事要旨

日 時：令和4年3月16日（水） 13時30分開会  
16時06分閉会

場 所：Web 会議

出席者：53名

総長，山口，横田，吉見，増田，山本，菅原，村田，小名木，尾崎，木村，都木，谷本，網塚（浩），永井，齋藤，木原，西邑，野口，門出，佐藤（美），宮崎，横井，河合，伊達，瀬戸口，幅崎，大利（代理：佐田），平本，安部，畠山，岩崎，網塚（憲），滝口，石塚，迫田，久下，堀内，高橋，藤田，藏田，長谷山，空井，秋田，福井，居城，田中，長谷川，岩下，棟朝，鈴木，佐藤（冬），奥

欠席者：3名

梅原，市川，八若

オブザーバー同席：4名

高橋，石川，弐，石森

議事に先立ち，総長から資料に基づき，2月16日の令和3年度第12回教育研究評議会議事要旨の確認があった。

### 議 題

#### 1 名誉教授の選考について

総長から，資料に基づき，名誉教授の選考については，各部局等の長から名誉教授候補者として，61名の内申があり，候補者全員が名誉教授称号授与の要件を満たしている旨説明があった後，投票を行った結果，候補者全員に本学名誉教授の称号を授与することとなった。

総長から，名誉教授称号授与の日は令和4年4月1日であり，新たに名誉教授となる教員及び関係部局等の長にはその旨文書で通知する旨発言があった。なお，名誉教授称号授与式については，新型コロナウイルスの感染状況等を勘案し，オンラインによる開催を基本とし，詳細は後日改めてお知らせすること，授与式と同日に開催していた名誉教授懇談会は，新型コロナウイルス感染防止の観点から来年度も見送ることについて発言があった。

#### 2 第4期中期目標・中期計画について

山口理事から，資料に基づき，第4期の中期目標について，原案から変更のなく文部科学大臣から提示があったこと，また，中期計画についても，1月の当会議で示した原案から変更がないこと等について説明があり，審議した結果了承され，3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 3 大学院教育推進機構の設置及び高等教育推進機構の改組について

山口理事から，資料に基づき，大学院改革を着実に実施するためには，これまでの大学院教育組織（学院等）ごとの取組では十分ではなく，全学的な視点からの取組が必要であること，また，大

学院に係る業務を一元化することが効果的であることから、これらに一体的に取組み、全学の司令塔となるような、大学院教育に特化した運営組織の設置が必要であるため、新たに運営組織として大学院教育推進機構を設置すること等について説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 4 大学院特別教育プログラム One program for Global Goals の設置について

山口理事から、資料に基づき、本学が実施している大学の世界展開力強化事業のうち3プログラム(PARE, RJE3, STSI)については、本年度までに補助事業期間が終了するため、これまでの事業の成果を発展的に活用するとともに、より効率的な運営が可能な全学的な教育プログラムとして再編することを目的として、世界展開力強化事業のワンプログラム化を進め、この度新たな大学院教育プログラムとして、大学院特別教育プログラム One program for Global Goals を設置すること、また、内容の一部については、変更となる可能性があり、今後調整を進めること等について説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 5 ダイバーシティ・インクルージョン推進本部設置構想について

山口理事から、資料に基づき、本学は、令和3年12月にダイバーシティ&インクルージョン推進宣言を発出し、ダイバーシティに関する各課題解決に向け、人材育成本部の事業部門ではなく、新たな運営組織の下、各学内組織との連携を強化して推進するため、新たに運営組織としてダイバーシティ・インクルージョン推進本部を設置すること等について説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 6 人材育成本部の廃止について

山口理事から、資料に基づき、人材育成本部の各事業部門の機能は、本学を取り巻く課題解決に向け、学内資源の集約、有効的活用により一層の発展・強化が必要であり、新組織設置及び業務移管を行うため、同本部は本年3月31日をもって廃止することについて説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 7 令和4年度予算について

吉見理事から、資料に基づき、令和4年度予算編成においては、第4期中期目標の着実な実行及び第4期中期目標期間に向けた財政課題への対応を掲げ、令和2年度及び3年度に減額した部局評価配分事業を令和元年度以前の水準に戻すこと、各総長室等が実施する全学事業の事業費の見直しを行いつつ、真に必要な事業に係る財源については、総長リーダーシップ経費に「総長特別枠」を確保し、原則令和4年度に限り措置の可否を検討すること、アンビシャス特別助教制度の創設により、若手研究者を育成することで、世界の課題解決に貢献すること等について説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 8 「国立大学法人北海道大学における新たな質保証の実現に向けた考え方(案)」について

山本理事から、資料に基づき、第4期における本学の質保証の在り方を全体的に見直す必要があること、見直しの方向性、今後のスケジュール感等を示す「国立大学法人北海道大学における新たな質保証の実現に向けた考え方(案)」を作成したこと等について説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 9 全学運用教員制度の改正について

山本理事から、資料に基づき、全学運用教員制度について、教育研究組織の長からの申請に基づくことなく、総長リーダーシップの下、本学の円滑な運営や組織再編など戦略的かつ迅速な措置を可能とすること、総長措置ポストについて恒久的な措置が必要と認められる場合は、総長管理ポストへ移行すること、総長管理ポストについて、5年に1回程度評価して必要性を再検証することの

3点を令和4年度から改正することについて説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

#### 10 諸規則の制定及び一部改正について

総務課長から、資料に基づき、諸規則の制定及び一部改正について、組織規則等の改正内容について説明があり、審議した結果了承され、3月22日の役員会に付議することとなった。

## 報 告 事 項

### 1 理事の交代並びに理事及び副学長の職務分担について

総長から、資料に基づき、理事の交代並びに令和4年4月1日以降の理事及び副学長の職務分担について報告があった。

### 2 総長補佐の任命について

総長から、資料に基づき、令和4年4月1日以降の総長補佐について、24名を任命すること、任期は令和6年3月31日までとすること等について報告があった。

### 3 令和3年度における指定国立大学法人への申請要件充足状況について

総長から、資料に基づき、令和3年度における指定国立大学法人への申請要件充足状況について、「社会との連携」の項目が未達であること、本項目のうち、本学が充足を目指している「経常収益に対する特許権実施等収入の割合の平均値」については順調に順位が上昇していること等について報告があった。

### 4 学生の懲戒について

総長から、学生の懲戒について報告があった。

### 5 産業創出講座等の設置及び更新について

増田理事から、資料に基づき、産学・地域協働推進機構に産業創出部門「ソーシャル・イノベーション部門 for プラネタリーバウンダリー」を新たに設置すること、期間は令和4年4月1日から2年間であること、人獣共通感染症国際共同研究所に置かれている産業創出部門「シオノギ抗ウイルス薬研究部門」の設置期間を延長すること、期間は令和6年3月末までとすること、その他、産学・地域協働推進機構に置かれている産業創出部門計3件についても設置期間を延長すること等について報告があった。

### 6 寄附講座等の設置及び更新について

増田理事から、資料に基づき、大学院工学研究院に寄附分野「地域元素資源利活用工学分野」を新たに設置すること、期間は令和4年4月1日から3年間であること、北海道大学病院に寄附部門「がん免疫療法研究部門」を新たに設置すること、期間は令和4年4月1日から2年間であること、大学院医学研究院に置かれている寄附分野「眼循環代謝学分野」の設置期間を延長すること、期間は令和6年3月末までとすること、大学院保健科学研究院に置かれている寄附分野「生体応答制御医学分野」の設置期間を延長すること、期間は令和5年3月末までとすること、大学院保健科学研究院に置かれている寄附分野「データヘルスイノベーション分野」の設置期間を延長すること、期間は令和5年3月末までとすること、大学院理学研究院に置かれている寄附分野「北海道気象予測技術開発分野（北海道気象技術センター）」の設置期間を延長すること、期間は令和7年3月末までとすること、北海道大学病院に置かれている寄附部門「低侵襲外科診断治療学研究部門」の設置

期間を延長すること，期間は令和6年3月末までとすることについて報告があった。

#### **7 デスクネッツネオの文書管理機能への会議資料掲載等について**

山本理事から，資料に基づき，1月25日付けで全教員へデスクネッツネオが導入されたため，教育研究評議会及び部局長等連絡会議の会議資料は，今後デスクネッツネオの文書管理機能に掲載すること，それに伴い，現在シングルサインオンの「学内会議資料閲覧システム」に掲載されている資料は，4月30日を目途にデスクネッツネオに移管予定であり，その後同システムは廃止となること等について報告があった。